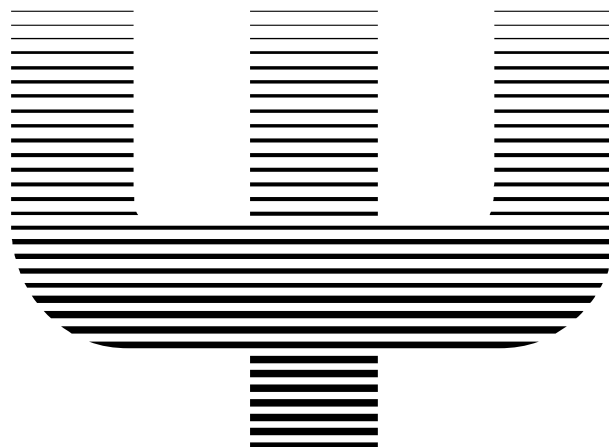


調査研究資料 No.124-2
要約版 2009



平成 20 年度
職別工事業(左官工事業)に係る総合的かつ
体系的な職務分析の推進に関する調査研究

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校能力開発研究センター

平成 20 年度

「職別工事業（左官工事業）に係る総合的かつ体系的な
職務分析の推進に関する調査研究」作業部会委員

（敬称略、順不同）

作業部会委員

岡野 善司 （社）日本左官業組合連合会 専務理事
今岡 章夫 （株）今岡工業 代表取締役
原田 宗彦 （有）原田左官工業所 代表取締役会長
米本 順平 （株）村瀬業務店 代表取締役社長

オブザーバー

今井 靖 （独）雇用・能力開発機構本部業務推進部
能力評価課長補佐

事務局

高山 純次 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター
開発研究部長
稲崎 浩 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
客員研究員
鷹尾 英俊 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
調査研究室長
工藤 晋司 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
調査研究室 研究員
嶋野 智章 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
在職者訓練研究室 研究員

研究担当室

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
開発研究部 調査研究室

（所属・役職は平成 21 年 3 月時点）

平成20年度
職別工事業(左官工事業)に係る総合的かつ
体系的な職務分析の推進に関する調査研究

－ 要約版 －

調査研究の目的

国際競争力の強化、高齢化等の社会・経済の変化、技術革新・産業構造の変化等に伴い、産業界、事業主団体、企業等は、変化に対応できる人づくりの強化を図るため多様な職業訓練や教育訓練の機会を確保する必要がある。

能力開発に積極的な大企業においては、人材育成の必要性を認識し、海外進出、IT化促進等に対応した集団研修だけでなく、個々の労働者自らが能力を向上するための自己啓発支援の試みもある。しかし、中小企業等では、人材育成の必要性を認識しながらも、日々の業務が優先され、取り組みが遅れているのが実情である。

そのため、独立行政法人雇用・能力開発機構（以下、「機構」という。）では、中小企業等を側面から支援する必要性から、産業構造の変化、技術革新や求職者のニーズの多様化等対応し、企業のニーズの変化を踏まえた職業訓練コースの設定や職業能力開発に係る支援の充実に取り組む必要がある。

このような背景から、機構では、産業分野や業種別に、具体的かつ詳細に変化する職務内容を分析し、仕事の体系（以下、「職業能力体系」という。）のモデルデータ化に関する調査研究を行っている。

開発された職業能力体系は、訓練コースの設定・評価・見直しに至るPDCAサイクルを軸とした職業訓練の質の保証、及び職業訓練全体の水準の維持・向上に不可欠であり、国の教育訓練プログラム等の均質化、維持・向上を図る上で重要な財産となることから、職業能力開発関係機関や中小企業等産業団体と連携を図り、継続的に、そのモデルデータの蓄積と更新を図ることを求められている。

本調査研究においては、職業能力体系と職業能力から能力開発の目標に応じた訓練の体系（以下「職業能力開発体系」という。）を併せた体系（以下、「生涯職業能力開発体系」という。）のモデルデータ化にも取り組み、体系の充実を図ることを目的とする。

調査研究の概要

職業能力体系（モデルデータ）の拡充や見直しに係る業種選定にあたっては、平成19年度に有識者からなる生涯職業能力開発体系調査研究会を開催し、平成20年度の対象業種を選定している。その結果、平成20年度は、日本標準産業分類の中分類の業種にこだわらず、小分類レベルでの業種も対象とし、日本版デュアルシステム、実践型人材養成システム等や人材育成研究会に取り組む企業など、企業内における能力開発の計画や実施が活発化している業界団体を対象として、職業能力体系（モデルデータ）を整備することとした。

当該研究会の検討結果を受けて（社）日本左官業組合連合会と協議を行った結果、同協会では、過去数年にわたって、包括的職業能力評価制度の整備に取り組んでおり、その後も技能伝承にかかる各種の取り組みをおこなっていることが分かった。

さらに、左官工事業界における職業能力体系（モデルデータ）を整備することによって、非常に効果的な人材育成システムが構築できるのではないかとの意見をいただいた。

以上のことから平成20年度は、左官工事業を選定したものである。

1 職別工事業（左官工事業）の概要

（1）左官工事業とは

左官工とは、従来、建物の壁や床などに罎（こて）を使って塗り上げる職種である。最近では、住まいの高気密性や高断熱性が高まるにつれ、合板などの建材や壁紙などの内装材・接着剤等により、倦怠感・めまい・頭痛・湿疹等（シックハウス症候群）のいろいろな症状が現れ、その改善策の一つとして漆喰・珪藻土・土等の自然素材を使用した壁が見直されている。また、手仕事による仕上げの多様性や味わいを持つ左官仕上げの良さが再認識されつつある。

左官工事業を大別すると、主に小規模な土木建築や寺社を対象にハウスメーカー、工務店等から請け負うものと、ビルやマンション等の壁、床のモルタル均し等を元請（ゼネコン）より請け負うものがある。

左官工事業は日本標準産業分類において建設業（06）の外注分野における専門工事業としての職別工事業（07）の一つとして位置づけられているが、近年の公共工事の縮減による建設需要の減少により、経営環境は厳しくなっている。

平成18年の事業所・企業統計調査によると、事業所数は19,657、従業者数は74,352人であり、平成13年と比べ事業所数が△17.0%、従業者数が△20.1%と大幅な減少傾向を示している。（表1-1 左官工事業の事業者、従業者数の推移参照）

表1-1 左官工事業の事業者、従業者数の推移

	平成18年	平成13年	平成18年－平成13年の 増減率
事業所数	19,657	23,689	△17.0%
従業者数	74,352	93,036	△20.1%

事業所・企業統計調査 総務省統計局(2006)

(2) 職別工事業（左官工事業）の人材環境

一般的に、左官工事業では、経営者が現場の叩き上げで、その必要線上に企業組織が形成されてきたケースが多く、人材育成の面では、自らの経験を基に伝授していく育成方法が中心になりがちである。

しかしながら、職人の減少や高齢化等が進行する中で、個別のノウハウ等を若手に引き継ぐためには、企業としてのキャリア・パスを設定し、個々人の能力に応じてステップアップしていく仕組みを構築していくことが必要となっている。

左官工事業の企業規模は、常用雇用者が9人以下の企業が約8割を占め、中小企業が中心となっている。

職業能力体系（モデルデータ）の拡充にかかる職務を洗い出すにあたっては、ベテラン技能者が持っている優れた技術・技能の伝承をはじめとして、工法等の提案・調達、元請・下請けの責任範囲の明確化など今後の左官工事生産システムの改善を求めることが可能な企業規模を想定した。

職務の構成要素としては「施工管理・現場管理・施工技能」の専門性の高い職務に加え、企業内事務部門としての経営・総務等から想定している。（表1-2 左官工事業の企業常用雇用者規模別企業数参照）

表1-2 左官工事業の企業常用雇用者規模別企業数

	総数	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人～
企業数	3,878	2,082	1,002	520	148	82	43
%	100.0%	53.7%	25.8%	13.4%	3.8%	2.1%	1.1%

事業所・企業統計調査 総務省統計局(2006)

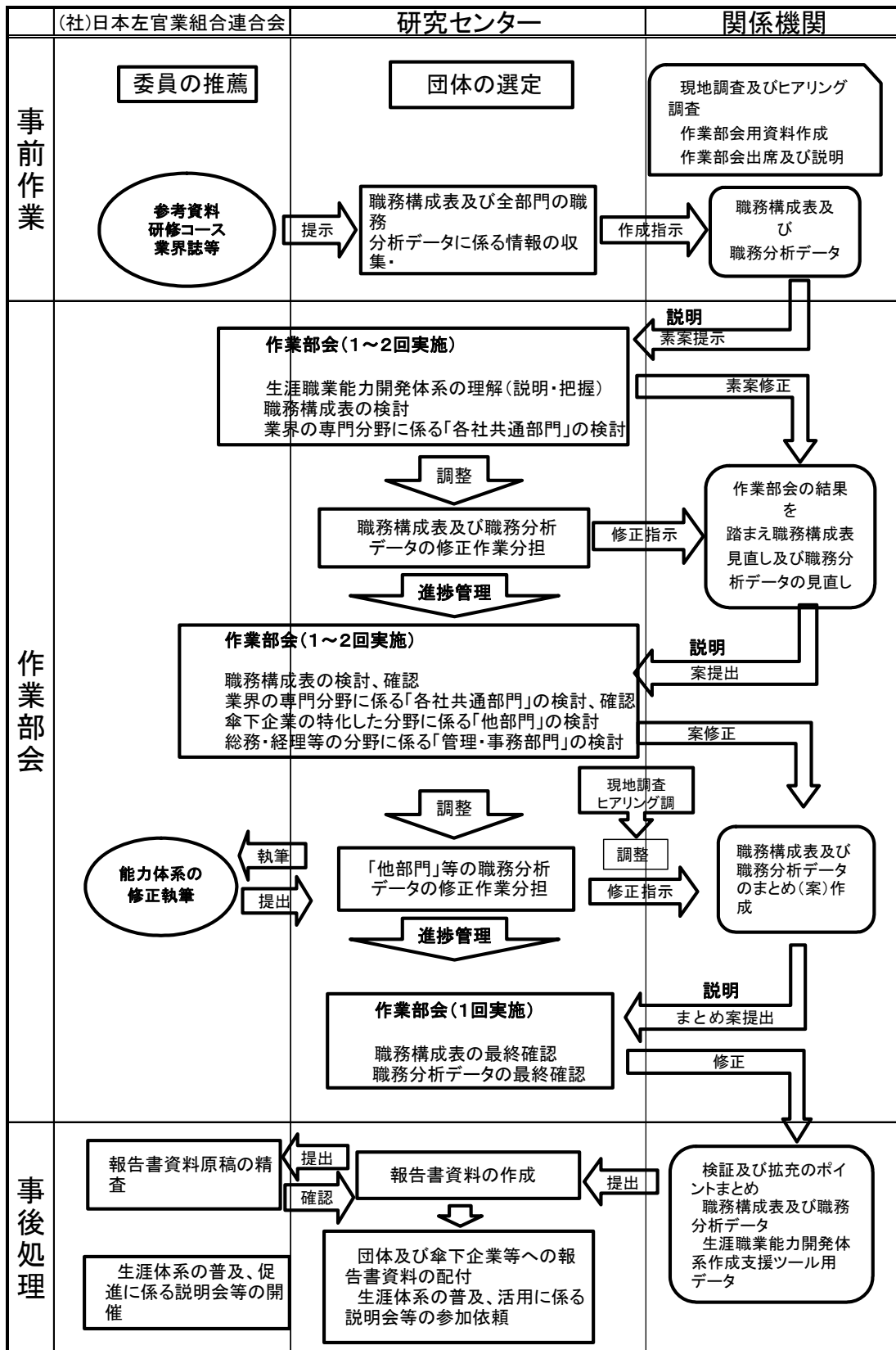
2 職別工事業（左官工事業）の職務分析に係る調査研究の流れ

職務分析を進めるにあたっては、（社）日本左官業組合連合会 の協力の下、左官工事業の専門委員（技術や技能に加え、企業内全体を管理もしくは統括している人材）を推薦していただいた。そして作業部会を設置し、職務の構成を検討・整理するとともに、職務毎の詳細な職務分析データ（仕事や作業内容）について検討を重ねた。

作業部会は月1回程度合計4回開催し、職務分析で不明な点や再確認を必要とする箇所等については現地調査を実施し確認作業を行った。

調査研究の流れは、表2-1 左官工事業の職務分析に係る調査研究の流れとおりである。

表2-1 左官工事業の職務分析に係る調査研究の流れ



3 職別工事業（左官工事業）の職務分析データ構築にかかる部門・職務等の概要

今回作成した職務構成表、職務分析調査票は、中央職業能力開発協会が平成17年に発表した包括的職業能力評価制度委員会（左官工事業）活動報告書を参考にするとともに、職務を構成する「施工管理・現場管理・施工技能」等の専門性の高い現場機能と企業内事務部門としての経営・総務等の本社機能について町場と野丁場という2つの視点から分析した。

職務構成票（表3-1 左官工事業の職務構成表）の各職務について作業部会で議論されたポイントは以下のとおりである。

- a. 「施工管理」は、顧客（設計事務所、元請、発注者）に対しての受注活動、積算、契約、請求等の営業関連業務をはじめ、顧客品質を確保するために顧客との打合せを行い、施工過程の出来栄や工程、原価、安全などの施工管理全般や他職種業者等との折衝や協議を含めた総括管理する職務
- b. 「現場管理」は、左官工事について、施工過程の段取りや作業管理、材料調合、左官施工、伝統左官施工などを計画に従い、現場において顧客（設計事務所、元請、発注者）や他業種などとの折衝、調達、打合せ等を重ねながら作業班を統率して所定の品質の左官作業を遂行する職務
- c. 「施工技能」は、左官工事について、施工過程の段取りや作業手順、材料調合、左官施工、伝統左官施工などを事前に打合せ、計画に従って安全に遂行し、顧客（設計事務所、元請、発注者）の満足を得る左官仕上げ、仕事の態度を八期して、要求された品質を確実に実施する職務

表3-1 左官工事業の職務構成表

団体または企業名	部門1	部門2	職務名	備考
左官工事業	経営		経営企画	■本社間接部門 ホワイトカラーの職務や、直接的な工事施工以外の職務
	経理・総務		庶務管理 法務管理 人事・労務管理 研修管理 財務・税務管理 原価計算 管理会計	
	営業		営業管理 営業活動 見積 契約・請求・精算	
	施工管理		施工計画書及び全体調整 施工管理 修復・復元計画	■本社での管理部門 職長とは別に会社全体の立場で(複数現場を含め)効率的な工事管理を行う仕事
	現場管理	作業管理	品質・工程の管理 段取りの管理	■現場での管理部門
		技能管理	材料調合の指導・管理 下地塗りの指導・管理 コンクリート打放し薄塗り仕上げの指導・管理 床の仕上げの指導・管理 仕上げ塗り壁施工の指導・管理 粗面仕上げ施工の指導・管理	
		特殊技能管理	伝統左官施工の指導・管理	
	施工技能	作業維持	品質・工程の維持 段取り作業	■現場の施工部門 施工過程の段取りや、作業管理、下地施工、左官施工、特殊な左官施工などを計画に従って行う作業
		左官技能	材料調合 下地塗り コンクリート打放し薄塗り仕上げ 床の仕上げ 仕上げ塗り壁施工作業 粗面仕上げ施工作業	
		特殊左官技能	日本建築の自然素材調合 日本建築の伝統左官施工 日本建築の修復・復元施工 歴史的西洋建築の修復・復元施工	

報告書の構成

はじめに

第1章 調査研究概要

1-1 概要

(1) 職別工事業(左官工事業)の選定にあたって

(2) 左官工事業とは

(3) 職別工事業(左官工事業)の人材環境

1-2 職別工事業(左官工事業)の職務分析に係る調査研究の流れ

1-3 鉄鋼業(鍛工品製造業)職務分析データ構築にかかる部門・職務等の概要

第2章 生涯職業能力開発体系について

2-1 生涯職業能力開発体系とは

2-2 人材をめぐる環境変化と求められているもの

2-3 生涯職業能力開発体系の構成

(1) 様式1(生涯職業能力開発体系)

(2) 様式2(職務別職業能力体系)

(3) 様式3(職務別能力要素の細目)

(4) 様式4(職務別能力要素の細目の内容)

(5) 様式5(職業能力開発体系)

(6) 様式6(目標別職業能力開発体系)

(7) 様式7(カリキュラム)

2-4 生涯職業能力開発体系を活用した人材育成の流れ

2-5 生涯職業能力開発体系のデータ構造

第3章 職業能力体系(モデルデータ)について

3-1 生涯職業能力開発体系における用語の定義

(1) 職務分析とは

(2) 職業能力体系(モデルデータ)とは

3-2 職務分析にあたっての区分方法

(1) 部門

(2) 職務

(3) 仕事

(4) 作業

(5) 作業に必要な知識及び技能・技術

3-3 職務分析にあたってのレベル区分と「仕事」の概念

3－4 職務分析結果の表記方法等

- (1) 「仕事」、「作業」の表記方法
- (2) 「知識」及び「技能・技術」の表記方法

第4章 まとめ

- 4－1 職別工事業（左官工事業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用
- 4－2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性
- 4－3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

資料

- 資料1 職務構成表
- 資料2 様式1（生涯職業能力開発体系）
- 資料3 様式2（職務別職業能力体系）
- 資料4 様式3（職務別能力要素の細目）
- 資料5 様式4（職務別能力要素の細目の内容）

調査研究資料 No.124-2 要約版

平成 20 年度 職別工事業(左官工事業)に係る総合的
かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究

発 行	2009年7月
発行者	独立行政法人雇用・能力開発機構 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター 所 長 川 村 英 治 〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台4-1-1 TEL 042-763-9046 (普及促進室)
印 刷	株式会社 大和プリント 〒101-0021 東京都千代田区外神田5-5-14 TEL 03-3836-6181 (代)

本書の著作権は、独立行政法人雇用・能力開発機構が有しております。

調査研究資料 No.124-2
要約版 2009

THE INSTITUTE OF RESEARCH AND DEVELOPMENT
POLYTECHNIC UNIVERSITY